

現地 NGO との連携～ジンバブエにおける国際耕種の試み

3年ぶりにジンバブエを訪問した。ジンバブエはアフリカの中では恵まれている国と言われていたが、最近新聞等でも報道されているように、失業率 50%、インフレ率 60%以上など国家経済は崩壊寸前で、国民の不満が爆発してストライキやデモが頻発し、1980 年の独立以来最悪の経済危機を迎えている。これは、主要輸出品であるタバコ(総輸出額の約 30%を占める)の国際価格低迷によって外貨収入が急減したことや、コンゴ内戦への介入・派兵とそれに伴う IMF 等の資金援助凍結によって、深刻な財政難と外貨不足を招いたこと等による。さらに、2000 年 2 月頃から白人所有の大農場の不法占拠事件が多発しているが、これがタバコ等の農産物の生産や出荷にも大きな影響を与え、さらなる経済的な打撃となっている。こうした背景のもと、2000 年 6 月に行われた総選挙では野党勢力が躍進し、独立以来 20 年近く続いていた実質的一党支配の時代が終わった。2002 年には大統領選挙が実施される予定で、一層の混乱も予想されている……。

さて、これまで AAINews でも紹介しているが、国際耕種は地域住民を対象として地域社会に根ざしたより実効のある援助活動を行うために、草の根レベルで住民参加型の活動をしている現地 NGO と連携してプロジェクトを実施しようとしている。その一環として、ジンバブエについては 1997 年から調査を開始し、いくつかの NGO を連携候補として選んだ。そのうちの一つである ZWP(Zvishavane Water Project)は、ジンバブエ南部の半乾燥地帯を対象地域として、中小規模ダム建設や Group Garden による野菜栽培支援、雨水の集水・利用(Water Harvest)、土壌・水保全等、水の確保とその利用を基本にして、コミュニティに密着したさまざまなプロジェクトを展開している。今回は、ZWPを相手 NGO として、JICA の開発福祉支援事業に申請するためのプロジェクト内容の打ち合わせやプロポーザルの作成等を共同で行った。

そのプロポーザルのタイトルは“Mobile Workshop”である。「人材育成」のための研修の重要性に関しては改めて言うまでもないが、従来から行われている「研修センターにおける研修」は、参加者の移動や滞在費等を含む開催にかかる経費や、センターから遠距離の対象者の参加が困難である等の問題も抱えている。そこで今回提案したものが、「移動式の研修センター」である。ピックアップに必要な資機材を積み込み、村から村へ移動しながらビデオ等の視聴覚機材を使って新しい技術や情報を紹介したり、井戸掘り・植林・削岩等の現場作業を実際にしながら適正技術を伝えるという研修システムである。また、壊れた農機具の修理や新しい道具の作製をする「村の鍛冶屋」的要素も含み、特に農村地域の若年層に対して職業訓練的な機会を与えるような場にするとも考えている。“Mobile”と“NGO”という、ともにフレキシブルな「機動力」が売り物の両者の組合せは、どういう相乗効果を産み出すだろうか？

(ジンバブエにて：湖東)



Group Garden の野菜の水やり



小学校の教室を借りて Group Meeting

幸せの青い鳥はどこに～あなたの欲しかったものは何ですか？

第6回:エピローグ

豊かさとは何か？ 生き生きとした人生とは？ 希望とは？ という問いかけから始まったこのシリーズも終わろうとしている。「いったい、何をめざすのか？（欲しいものは何か？）」という問いは、しかし、それほど簡単に答の出せるものではないし、またその答もたった一つではないだろう。ただ、そうしたことを考える時に、日本における現在の「閉塞感」は将来に夢が持てないことに関係しているし、その対極にあるものが、希望とか充実感、達成感といったものであろう。「閉塞感」は、これまでの「安定成長型」モデルやシステムが崩れたからだが、おそらくこれからは今まで我々がしてきたような、過去のモデルに頼ったり、既成品の物まねをすることだけではやっていけないのではないかと。したがって、これからは「創造性の時代」といってもいいだろう。ただ、それは何もしなくても手に入れられるような簡単なものではなく、そのための努力や技術の習得、訓練が必要である。また、そうしたことを経由（経験）しないかぎり、充実感とか達成感は得られないのではないかと。それが「豊かに生きる」ための一つの必要条件となるだろう。

さて、「豊かさ」についてももう一度考えてみる。「ユニクロ」全盛時代である。安い、品質もそれなりに良い。不況、デフレ下のニッポンの現状にぴったり。ハンバーガーも牛丼も「安さで勝負」の時代である。でも、安ければそれでいいのか？「安さ」の裏側で何かとんでもないことが起こっていないか？ 製造業の「空洞化」も問題であるし、またユニクロに限らず、郊外量販店と地元商店街との競合関係はどうか？ 単に安ければいいのなら、顔見知りの〇〇さんがやっている衣料品店、電気屋さんとか八百屋さん、魚屋さん、薬屋さんもいない。実際に地方都市の駅前商店街はだんだんさびれてきている。でも商店街があって、そこに住む人、買物に来る人たちがいて、街が成り立ってきていたはず。そういったものすべてを壊して、安さ第一、効率第一でいいのか？ こうした市場経済主義一辺倒の行き着く先は、ほんとうの「豊かさ」とか「潤い」とは対極的な世界ではないのだろうか？

さて、視点を変えて、「組織と個人」について考えてみる。市場経済の中で営利企業としての株式会社は、利益を追求して経済的に「成長」し続けなければいけないのだろう。しかし、お金には換えられないもの、たとえば使命感や充実感、達成感を追求する組織（たとえば NPO）もありうる。そういうことをめざすという意味では、NPO の方が営利企業より近い、あるいは有利と言えるが、その前に、「サラリーマンになる」ということ（「組織」に取り込まれ、「組織」に依存して生きていくこと）の意味を考える必要もある。つまり、NPO なら無条件で充実感や達成感が得られるのか、ということである。無論そうではなく、営利企業であれ、NPO であれ、（その組織内にとどまるかどうかに関わらず）組織に取り込まれることを排して組織からの自立をめざすこと、個人としての生き方を確立して組織に全面依存しない生き方をめざす、といったことは「豊かに生きる」とことと無関係ではない。充実して生きることができるかどうかは、一人一人の個人の努力にかかっているのである。

「人間に与えられた最大の幸福は希望である。」という言葉があるように、どんなに辛いことがあっても、希望があれば耐えることができる。しかし、「希望」だけでは物事は動いていかない。それを実現させるための原動力となるのは「欲望」だろう。ただ、乱開発による環境破壊や行き過ぎた市場経済化によるひずみ等の例を出すまでもなく、欲望を野放しにすることは危険である。欲望をコントロールすることは難しいが、欲望に方向性をつけようとする努力は必要であろう。そこで求められるものは、おそらくミッションとか使命感といったことがらである。こうした考え方は、「国際耕種」という組織の将来の方向性を考える上でも重要な示唆を与えてくれる。

さて、あなたの欲しいものは何ですか……？

シリアにおける農業普及ならびに普及員訓練

第6回 農業普及と普及員訓練の今後～言い古された問題点と普及の今後について～

近年の途上国援助における事業(プロジェクト)のソフト化の流れの中で、農業・農村開発の分野においては普及や普及員訓練が非常に重要なテーマとなってきている。しかし同時に、普及員の能力不足や普及活動に必要な施設・資機材の不備、普及と試験研究との連携の脆弱さ等々、すでに「言い古された問題点」とも言えるこれらの点は、シリアを含む多くの途上国で依然として改善されてはいない。最終回にあたって、これらの問題点に対する具体的かつ効果的な改善策はあるのか？ という点について考えてみたい。

まず、現在の普及員制度そのものに問題はないのか？ はたして旧来の普及員制度は今後も有効に機能するのか？ いつまでも同じような問題点が指摘され続けるということは、その方法自体が誤っているのではないのか？ 例えばシリアの普及員制度を見ると、普及員の数は全国で 5,000 人以上にのぼり、「組織」としても一見整っているように思える。しかし、現実はどうか？ この組織がうまく機能するためには、いくつかの実現不可能な前提条件の上に立って、「もし、〇〇の条件が満たされれば…」というような「ないものねだり」あるいは「絵に描いた餅」のような状態ではないのだろうか？ それでは、現実的かつ具体的な解決策はあるのか？ いくつか考えてみる。

1) 普及員の二極化 (Specialist と Generalist)

確かな技術を持って農家や一般普及員をリードする上級普及員 (SMS=Subject Matter Specialist) と、特殊技術よりは全般的知識を持つ「村おこしのコーディネーター」的な一般普及員 (Generalist)、というように普及員を二極化させ、そのために必要なトレーニングをそれぞれに行う。普及員の能力不足が問題とされているが、すべての普及員に同じ研修をするのではなく、まず各普及員の実力と研修ニーズの的確な把握を行い、必要とされる「能力」に関する研修を実施する、というのが現実的な対応である。

2) 地域の篤農家に学ぶ (Farmer-to-Farmer Extension)

農民は一般的に「保守的」で、従来のやり方を変えたり、新しいことを試すのに慎重である。しかし、その方法が彼らに利益をもたらすことがはっきりすれば、強制されなくても取り入れていく。特に、農民自身が自分で試してうまくいったやり方は、他の農民もまねをしやすい。それは、实际的であり、教科書的ではない技術であって、難解な専門用語はいらない。学ぶべき技術は、実はすでにそこに存在するのである。そして往々にしてこうした技術や情報は口コミで伝わっていく。よく普及活動の妨げの「言い訳」の理由にされる、「バイクがないこと」が問題ならば、「バイク」によらない情報(技術)伝達の方法を取り入れるべきである。

3) 普及サービスの有料化 (Privatization あるいは Incentive)

普及活動のための資機材が不十分であることに加えて、給料が安いことは多くの途上国で普及員の不満として聞かれる。公共サービスとしての「普及事業」は無料が原則であるが、普及員としての能力・技術が金銭収入につながるようなシステムは考えられないだろうか。シリアではほとんどの役人がセカンドジョブ(副業)を持っていて、たとえば灌漑局では昼間は職員として働き、夕方は灌漑関連のコンサルタントをして灌漑施設の設計や技術的アドバイスをしている例もある。このように、技術者としての能力を向上させることが金銭収入につながれば普及員の Incentive になり得るし、ひいては実際に農家に役立つような技術の開発や提供も可能となる。



農民対象の研修(シリア)



篤農家から学ぶ(ジンバブエ)



PRAによる調査(ラオス)

ミニ・シリーズ： 乾燥地域における水資源の効率的な利用(2)

その2:モロッコにおける伝統的水資源利活用法

モロッコは北部など一部の地域で豊かな水資源に恵まれているものの、国土の多くは概ね年間降水量 100～700mm 程度の半乾燥地から乾燥地に位置している。このような地域では、毎年、全耕地を十分な灌漑水で潤すことは困難である。このため、伝統的な水利用形態(水利権)で調節している。一方、最近では水の有効利用を図るため、近代技術の導入が行われている。

主要な導入技術として、センターピヴォットやドリップ灌漑(写真①)がある。このような技術は、小麦などの穀物栽培や野菜栽培に生かされ、生産の拡大に貢献している。しかし、多くの農民は資金力や技術の不足等により、このような近代的技術を導入するに至っていない。彼らは伝統的な水利権の中で、自然の力や畜力などを利用した方法で、限られた水資源を効率的に利用する工夫を行ってきた。水利権は基本的に水源に近いほど、また上流部に位置しているほど強く、その権利は代々引き継がれ、新規の水利権獲得を困難にしている。しかし、一方ではこのような伝統的慣習(掟)により、農業の持続性が維持されていることも事実である。

写真②はロバの畜力を利用した浅井戸で、井戸から水が得られる水量の範囲で夏場の野菜栽培などを行っている。また、写真③は不規則に発生する洪水を圃場で確保するための、簡単な溝である。この地域では、上流部から得られる灌漑水の余剰分と圃場に降る雨からの限られた利用水の範囲で小麦栽培が行なわれる。穀物としての収穫が出来ない程度の水しか得られない年は、飼料用として家畜の餌に利用される。

これらは自然の恩恵で得られる範囲内の水を可能な限り利用

しようというもので、長年受け継がれてきた持続的な水の利用技術と言うこともできる。浅井戸の配置や数は、その地域で通常得られる水量の推定を可能にし、灌漑溝の分布は、長年に渡る不規則な水の動き(経年変動)を理解する一助と成り得る。上流部の恒常的に水が得られる地域の面積や使用水量を考えあわせると地域全体の現存水資源量を推測する材料となり、ひいては将来の開発計画を決める重要なファクターにも成り得るはずである。

限られた水資源を有効に利用するためには、作物栽培や灌漑の技術向上とともに、長年継承されている地域社会の水利用法の理解という両輪を考慮することが必要不可欠であろう。また、過度な水資源の開発は水の枯渇を意味することは言うまでもない。開発規模の適正化は、真に開発可能量から考慮されるべきであり、この適正化の判定にこれまで長年営まれてきた地域農業の潜在技術や制約(耕作面積、栽培作物＝栽培期間、井戸間隔、灌漑頻度等)を活用する必要がある。これがひいては今後の近代農業技術の持続的運用に繋がるものではなかろうか。



写真① 近年導入が盛んなドリップ灌漑



写真② 畜力利用の浅井戸



写真③ 天水確保用の簡単な溝